

平成25年度一般会計・特別会計・企業会計決算の概要

一般会計

1 決算規模

歳入総額	316億1,394万円	(前年度比11.1%)
	前年度 284億4,994万円	
歳出総額	291億8,621万円	(前年度比12.5%)
	前年度 259億4,968万円	

*表示単位未満四捨五入

歳入総額は316億1,394万円で、前年度に比べ31億6,400万円、11.1%の増加となりました。

歳出総額は291億8,621万円で、前年度に比べ32億3,653万円、12.5%の増加となりました。

この結果、繰越事業に充当される財源1億1,401万円を除く**実質収支額は23億1,371万円**となりました。

[単位：千円、%]

区分	25年度	24年度	増減額	増減率	23年度
歳入総額	31,613,938	28,449,940	3,163,998	11.1	28,877,786
歳出総額	29,186,214	25,949,676	3,236,538	12.5	26,316,258
歳入歳出差引	2,427,724	2,500,264	△72,540	△2.9	2,561,528
翌年度へ繰り越すべき財源	114,011	302,976	△188,965	△62.4	63,506
実質収支額	2,313,713	2,197,288	116,425	5.3	2,498,022

2 歳入決算の特徴

(1) 市税

歳入の大半を占める市税は、138億5千5百万円、前年度と比較して5千8百万円、0.4%の増加となりました。

増加の主なもの、個人市民税で、前年度に比べ2億4千4百万円、7.0%の増加となりました。

(2) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は株式売買高の増加等により9千2百万円、前年度と比較して8千7百万円、1,478.0%の大幅増加となりました。

(3) 地方交付税

地方交付税は、37億5千3百万円で、算入される公債費（元利償還金）の減少などにより、普通交付税において5千8百万円、1.7%の減少となりました。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、39億6百万円で、国の緊急経済対策に伴う建設事業に対する補助金や地域の元気臨時交付金等の増により、前年度に比べ19億6千5百万円、101.2%の大幅な増加となりました。

(5) 県支出金

県支出金は、13億4千9百万円で、前年度に比べ8千3百万円、6.6%の増加となりましたが、これは介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金1億4千6百万円

の増が主な要因となっています。

(6) 財産収入

財産収入は、1億5千万円で、前年度に比べ1千3百万円、7.8%の減少となりました。これは、土地開発基金運用益収入の減少が主な要因となっています。

(7) 繰入金

繰入金は、国庫補助金の増額等により建設事業に活用できる特定財源を確保できたこともあり、財政調整基金からの繰り入れを前年度比5億2千9百万円減額しました。

(8) 市債

市債は、田原駅周辺整備事業や給食センター施設整備事業等の大型事業の財源に充当するため、一時的に多くの市債を発行することとなりました。25年度の発行額は、総額で31億2千8百万円、前年度比14億5百万円、81.5%の増加となりました。また、臨時財政対策債についても、前年度比1億3百万円増の発行となりました。

3 歳出決算の特徴（主な事業）

	決算額 (対前年度伸び率)
(1) 議会費	
議会運営（議員報酬など）	2億1千5百万円 (2.8%増)
(2) 総務費	
市制施行10周年関係	5百万円 (皆増)
財政調整基金等積立事務（地域の元気臨時交付金など）	4億5千6百万円 (2,333.9%増)
(3) 民生費	
障害福祉サービス（障害介護給付費など）	7億2千2百万円 (7.3%増)
介護保険地域密着型サービス施設整備支援	2億2千5百万円 (皆増)
(4) 衛生費	
公的病院高度医療機器整備支援	4千万円 (59.8%減)
母子感染症予防（予防接種など）	1億2千3百万円 (22.6%減)
(5) 労働費	
雇用推進（緊急雇用創出など）	2千5百万円 (5.0%減)
(6) 農林水産業費	
農業経営活性化（地域ブランド戦略策定など）	2千6百万円 (64.5%減)
ため池等整備促進（防災ダム事業など）	1千万円 (562.2%増)
農村振興総合整備（大久保地区、大草・高松地区、東部地区）	6千6百万円 (5.2%増)
(7) 商工費	
立地誘導・活動支援（企業立地奨励金）	8億4千8百万円 (45.5%減)
中小企業活性化支援（6次産業化支援など）	1億4百万円 (3.6%減)
観光施設整備（蔵王山展望台改修など）	6千2百万円 (179.6%増)

(8)土木費		
道路整備（道路改良・交通安全施設整備など）		6億2千5百万円 (75.5%増)
田原駅周辺整備		1億4千3百万円 (235.0%増)
浦片地区土地区画整理関連		4億6百万円 (196.4%増)
(9)消防費		
消防車両整備（消防署・消防団）		8千万円 (164.9%増)
水防施設整備（水防倉庫増築・移動型排水ポンプ配備）		3千4百万円 (皆増)
防災情報通信施設設備等整備		2億9千7百万円 (225.9%増)
(10)教育費		
教育サポートセンター（教育相談員など）		2千3百万円 (15.0%減)
市民館運営（施設改修など）		3千3百万円 (238.4%増)
給食センター施設整備		1億7千4百万円 (7,810.4%増)

特別会計

給食センター給食費、国民健康保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、田原福祉専門学校、介護保険、中心市街地商業等活性化事業及び後期高齢者医療の8特別会計の決算総額は次のとおりです。

歳入決算額は165億8,733万円で、前年度に比べ14億4,464万円の増加となりました。歳出決算額は159億7,229万円で、前年度に比べ12億2,564万円の増加となりました。

(単位：千円、%)

会 計	決 算 額					
	歳 入			歳 出		
	25年度	24年度	増減率	25年度	24年度	増減率
給食センター給食費	265,942	277,571	△4.2	265,324	276,665	△4.1
国民健康保険	7,952,221	7,684,022	3.5	7,538,155	7,477,488	0.8
公共下水道事業	1,734,747	1,460,276	18.8	1,642,759	1,407,218	16.7
農業集落排水事業	1,773,047	1,009,844	75.6	1,725,765	976,737	76.7
田原福祉専門学校	119,844	109,570	9.4	119,795	109,567	9.3
介護保険	4,079,116	3,969,189	2.8	4,020,129	3,868,653	3.9
中心市街地商業等活性化事業	25,942	24,389	6.4	25,942	24,389	6.4
後期高齢者医療	636,472	607,833	4.7	634,414	605,933	4.7
計	16,587,331	15,142,694	9.5	15,972,283	14,746,650	8.3

一般会計及び特別会計の決算規模（水道事業会計を除く）

歳入総額	482億127万円（前年度比10.6%）
	24年度決算歳入総額 435億9,263万円
歳出総額	451億5,850万円（前年度比11.0%）
	24年度決算歳出総額 406億9,633万円

企業会計

水道事業会計

消費税等込み（単位：千円、%）

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
収益的收入	1,256,109	1,276,894	△20,785	△1.6
収益的支出	1,217,611	1,131,430	86,181	7.6
差引	38,498	145,464	△106,966	△73.5
資本的收入	92,445	141,448	△49,003	△34.6
資本的支出	539,727	518,111	21,616	4.2
差引	△447,282	△376,663	△70,619	18.7

健全化判断比率及び資金不足比率

（単位：%）

区分	25年度	24年度	早期健全化基準(注)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.59	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.59	30.00
実質公債費比率	7.7	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	17.3	6.3	350.0	
資金不足比率	—	—	20.00	

（注）資金不足比率については、「経営健全化基準」となります。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は、実質赤字及び連結実質赤字がないことを表します。

資金不足比率の「—」表示は、資金不足が生じていないことを表します。

他の数値はいずれも早期健全化基準等を下回るため健全な状況であるといえます。